

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業	柏崎市	138,400,000	50,000,000	
2	福祉対策措置	元気館管理運営事業	柏崎市	213,635,962	180,000,000	
3	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業	柏崎市	402,047,228	354,000,000	
4	地域活性化措置	保育園運営事業	柏崎市	556,521,140	540,000,000	
5	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業	柏崎市	42,637,560	40,000,000	
6	福祉対策措置	特別支援学級介助事業	柏崎市	51,137,254	38,000,000	
7	福祉対策措置	老人保護措置委託事業	柏崎市	128,630,068	90,388,000	
8	福祉対策措置	高齢者予防接種事業	柏崎市	61,052,774	45,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市日石町（柏崎市文化会館アルフォーレ）				
交付金事業の概要		文化会館アルフォーレの指定管理料12か月分。 文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施のため、指定管理者を指定し、「文化活動の広がり」と底上げを図る」、「質の高い活動へと引き上げる」及び「市民との連携を強化する」を目的とした文化振興事業を展開し、利用者の集客拡大を目指すとともに市民の芸術文化活動の振興と発展を図ります。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第5章 魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる 2 市民の文化活動への支援 施策の目標指標：文化会館アルフォーレ利用者数 180,000人（令和3年度） 目標値：文化会館アルフォーレ利用者数 177,000人（令和元年度）				
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度 令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
		文化会館アルフォーレ利用者数177,000人	文化会館アルフォーレ利用者数	成果実績	人	155,411
				目標値	人	177,000
				達成度	%	87.8%
		評価年度の設定理由				
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施ができました。 令和元年度の入館者数は、155,411人と目標としてきた177,000人には至らなかったものの、古典フェスティバル等の自主事業終了後のアンケートでは来場者の満足度がいずれも90%を上回る高水準を得られていることから、市民の芸術文化活動の振興と発展に寄与しているものと評価します。 なお、柏崎市文化会館アルフォーレ運営懇談会（民間による機関のため委員名非公表）は、新型コロナウイルス感染症対策等の影響により開催を延期しており、7月中に委員による評価が出される見通しである。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		有				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	308	310	309
		活動見込	日	308	308	309
		達成度	%	100.0%	100.6%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考		
総事業費	135,900,000	135,900,000	138,400,000	平成29～令和元年度総事業費 410,200,000		
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
管理運営業務		随意契約（指定管理）	かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体		138,400,000	
交付金事業の担当課室		教育委員会文化・生涯学習課				
交付金事業の評価課室		教育委員会文化・生涯学習課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	福祉対策措置	元気館管理運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市						
交付金事業実施場所		柏崎市栄町（柏崎市元気館）						
交付金事業の概要		柏崎市元気館に勤務する保健師等の職員人件費（保健師21名、栄養士3名、歯科衛生士1名、理学療法士1名、保育士3名及び健診担当等職員9名 計38名）12ヶ月分。 本市では、乳幼児期から高齢期までのすべての市民を対象とした、生涯にわたる健康づくりを目指しています。柏崎市元気館においては、元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実等の役割を担い、保健・福祉の総合的な拠点施設として市民に広く認知されています。 本交付金事業では、柏崎市元気館に勤務する保健師等を確保し、安定的な福祉サービスの提供を継続して行うことで、市民の健康維持と福祉の向上を図ります。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ 1 心と体の健康づくりを進める 目標値：元気館利用人数 63,000人（令和元年度）						
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
		元気館利用者数 63,000人	元気館利用者数	成果実績	人	69,663		
				目標値	人	63,000		
				達成度	%	110.6%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用により、必要な人員を確保し、安定した施設運営を行うことができました。これにより、令和元年度の利用者は69,663人と目標を上回り、元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実を図り、市民の健康維持と福祉の向上に資することができたと評価します。 今後も市民の多様な保健・福祉ニーズに応えるための事業の充実、改善を推進するとともに、これに必要なマンパワーを確保し安定した管理運営を行います。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平常に運営できた日 (開館日数)		活動実績	日	335	335	337
			活動見込	日	335	335	337
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考			
総事業費	210,821,384	196,683,027	213,635,962	平成29～令和元年度総事業費 621,140,373			
交付金充当額	180,000,000	180,000,000	180,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	180,000,000	180,000,000	180,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用	保健師21名、栄養士3名、歯科衛生士1名、理学療法士1名、保育士3名及び健診担当等職員9名 計38名		213,635,962		
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課					
交付金事業の評価課室		福祉保健部健康推進課					

Ⅱ．事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市学校町ほか39件			
交付金事業の概要		柏崎市立小・中学校及び学校給食共同調理場の管理運営経費（小学校19校、中学校11校、共同調理場10施設）、4月～3月分。 学校教育施設は、児童・生徒がその発達段階やそれぞれの状況に応じた、適切かつ最善な教育を受けられるよう教育環境を整えることが求められています。 本交付金事業では、学校教育施設の光熱水費等の運営経費及び学校給食業務委託料を確保し、安定的な学校運営を継続的に行うことで、安全で快適な教育環境づくりの実現と安全安心な給食を提供し、次世代を担う児童・生徒の健全育成の推進を図ります。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 3 教育環境を充実させる 目標： 学校教育施設の光熱水費、下水道使用料及び農業集落排水使用量へ交付金を充当し、児童・生徒約5,600名に快適かつ安定的な教育環境の充実を図ります。 目標値：学校給食満足度アンケート「A評価」70%以上			
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		満足度アンケート「A評価」70%以上	共同調理場運営委員会によるアンケート集計値	成果実績	%
				目標値	%
				達成度	%
		評価年度の設定理由			
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	学校教育施設の光熱水費等及び学校給食業務委託料に本交付金を充当することにより、対象の40施設において安定的な施設運営と給食業務の適切な運営により、安全・安心な学校給食を確実に提供することができました。年度末は新型コロナウイルス感染症拡大防止策として小中学校を臨時休業としましたが、この臨時休業以外は学校及び共同調理場において稼働率100%を達成することができました。 また、学校給食共同調理場運営委員による学校給食満足度アンケート結果では成果実績80%と目標を上回る結果を得ることができました。 これらのことから児童・生徒約5,600人に対して、快適かつ安定的な教育環境と年間延べ1,168,911食の安全・安心な給食の提供を行い、児童・生徒の健全な育成の推進に寄与できたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有り					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	学校教育施設を平常に運営できた日（稼働日数）	活動実績	日	205	207	188
		活動見込	日	205	207	204
		達成度	%	100.0%	100.0%	92.2%
	共同調理場を平常に運営できた日（稼働日数）	活動実績	日	205	206	187
		活動見込	日	205	206	203
		達成度	%	100.0%	100.0%	92.1%
	提供食数（対象児童生徒数×給食回数）	活動実績	食	1,296,068	1,310,839	1,168,911
		活動見込	食	1,317,602	1,310,839	1,267,925
		達成度	%	98.4%	100.0%	92.2%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考		
総事業費	448,941,670	445,684,029	402,047,228	平成29～令和元年度総事業費 1,296,672,927		
交付金充当額	350,000,000	387,000,000	354,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	350,000,000	387,000,000	354,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
学校給食業務委託		随意契約（技術提案）		株式会社メフォス	119,899,830	
				シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	95,632,345	
				協同組合柏崎給食センター	57,750,514	
電気使用料		随意契約		ワタミエナジー株式会社	56,317,268	
ガス使用料				東北電力株式会社	1,591,800	
L P G使用料		随意契約		北陸ガス株式会社	27,429,430	
				株式会社ジェイエイサービス柏崎	2,724,408	
				石塚商店	516,008	
				株式会社サイサン	17,604	
水道・下水道料		随意契約		新潟サンリン(株)柏崎営業所	20,793	
				柏崎市上下水道局	40,147,228	
交付金事業の担当課室		教育委員会教育総務課				
交付金事業の評価課室		教育委員会教育総務課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	地域活性化措置	保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎保育園）ほか15件				
交付金事業の概要		公立保育園の正規職員人件費（16園、保育士97人・調理員22人）12か月分。 本市では、少子化の進行や保護者の就労環境の変化等に伴い、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。こうした中、保育園が市民の多様な育児ニーズに応える施設として果たす役割は大きく、適正なマンパワーの確保による安定した運営が求められます。 本交付金事業では、公立保育園（16園）に勤務する正規職員（保育士97人、調理員22人）を確保し、安定的な保育サービスの提供を継続的に行うことで、多様な育児ニーズに応える子育て支援を展開し、地域住民の福祉の向上を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 3 安心して子育てができる環境を充実させる 目標値：公立保育園定員充足率81.3%（令和元年度） ※公立保育園定員充足率：公立保育園入園児童数÷公立保育園認可定員				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		公立保育園定員充足率 81.3%	公立保育園定員充足率：公立保育園入園児童数÷公立保育園認可定員	成果実績	%	77.6%
				目標値	%	81.3%
				達成度	%	95.4%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、公立保育園（16園）に勤務する正規職員（保育士97人、調理員22人）の人件費が確保でき、安定的な保育サービスを提供することができました。次年度も多様な育児ニーズに応える子育て支援を展開し、地域住民の福祉の向上を図ります。						

交付金事業の活動指標及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×交付金対象雇用期間(月))	活動実績	人月	1,437	1,398	1,353
		活動見込	人月	1,500	1,410	1,397
達成度		%	95.8%	99.1%	96.9%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考		
総事業費	620,034,240	586,810,656	556,521,140	平成29～令和元年度総事業費 1,763,366,036		
交付金充当額	570,000,000	576,000,000	540,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	570,000,000	576,000,000	540,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
保育士・調理員人件費		雇用	保育士97名、調理員22名	556,521,140		
交付金事業の担当課室		子ども未来部保育課				
交付金事業の評価課室		子ども未来部保育課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		新潟県一円（市内含む県内の病院・診療所等の医療機関）				
交付金事業の概要		妊婦健康診査（14回分）委託料11ヶ月分。 出産年齢の上昇により、母体や胎児の健康管理における妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっています。また、経済的な理由などから健康診査を受診しない場合もあり、妊婦・出産に係る経済的不安を軽減することが求められています。 本交付金事業では、妊婦健康診査の公費負担の充実を継続的に図り、少子化解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診に繋げ、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する法令 母子保健法第13条第1項 子ども・子育て支援法第59条第13号 交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかな』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 3 安心して子育てができる環境を充実させる 目標： 妊娠中に起こりやすい病気を予防・早期発見し、必要な医療又は保健指導を受けることを推進し、母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。				
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。	—	成果実績		—
				目標値		—
				達成度		—
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和元（2019）年度妊婦健康診査受診者のうち、妊娠高血圧症候群（27人）、貧血（61人）、糖尿病（39人）、切迫早産・尿検査等のその他の異常（149人）を早期に発見し医療につなぐことで重症化を予防する効果があったと考えます。 また、妊婦健康診査受診時の気になる妊婦（精神疾患、出産後の援助者がいない、不安が大きい等）の情報 を別途個別でも医療機関から頂くことで、助産師・保健師による訪問や相談、学級でのフォローに効果 的につながり、関係機関による途切れない支援のひとつとなっていると考えます。 よって、本交付金の充当により事業を安定的に運営することができ、母子の健康の保持・増進及び子育て 支援の充実に資することができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	妊婦健康診査受診者延べ人数	活動実績	人	6,289	5,962	5,136
		活動見込	人	6,000	6,000	6,000
		達成度	%	104.8%	99.4%	85.6%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考		
総事業費	51,990,550	49,380,660	42,637,560	平成29～令和元年度総事業費 144,008,770		
交付金充当額	45,000,000	45,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	45,000,000	45,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
妊婦健康診査業務委託		随意契約		県内医療機関 56件		42,637,560
交付金事業の担当課室		子ども未来部子育て支援課				
交付金事業の評価課室		子ども未来部子育て支援課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	福祉対策措置	特別支援学級介助事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎小学校）ほか12件		
交付金事業の概要		市立小学校13校に配置する特別支援学級介助員（30名）の賃金（11か月分）及び通勤費相当賃金（9か月分）。 本市では、発達障害や知的障害、肢体不自由等のある児童が増加傾向にあり、特別支援学級における教育的な支援のニーズが高まっています。 本交付金事業では、特別支援学級に配置する介助員（30名）を確保し、安定した教育的支援の充実を継続的に行うことで、児童の健全育成を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる 目標： 特別支援学級に介助員を配置することにより、日常生活動作の取得支援、学習活動の支援、機能訓練の補助等の個に応じた細やかな教育的支援を行い、児童の自立を支援し、適切な就学環境の確保を図ります。		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位
		適切な就学環境の確保を図ります。	成果実績	評価年度
			目標値	令和元年度
			達成度	—
		評価年度の設定理由		
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	特別支援学級介助員30名を確保できたことにより、特別な教育的支援を必要とする児童の心理的安定、個に応じた指導・支援の充実を図り、児童の健全育成の推進に資することができたと評価します。また、担任と連携を図り、児童との信頼関係を築くことができました。 発達障害等への理解が進んでいること、特別支援学級に在籍する児童の障害の程度や様子が様々であること等から、学校での教育活動全般における個に応じた支援がこれまで以上に求められています。こうした中、特別支援学級介助事業に本交付金を充当することにより、各小学校特別支援学級における個に応じた指導・支援の充実や、より適切な就学環境の確保が図られたと考えます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特別支援学級介助員の雇用量 (30人×11か月)	活動実績	人月	286	308	330
		活動見込	人月	286	308	330
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考		
総事業費	43,705,888	48,015,974	51,137,254	平成29～令和元年度の総事業費 142,859,116		
交付金充当額	35,000,000	40,000,000	38,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	35,000,000	40,000,000	38,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		特別支援学級介助員30名		51,137,254
交付金事業の担当課室		教育委員会学校教育課				
交付金事業の評価課室		教育委員会学校教育課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	福祉対策措置	老人保護措置委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市大字上田尻（養護老人ホーム御山荘）ほか1件		
交付金事業の概要		在宅生活が困難な高齢者を支援する養護老人ホーム入所措置委託料11ヶ月分。 養護老人ホームは、「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活が困難な高齢者を支援する入所措置施設であり、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境が求められています。 本交付金事業では、養護老人ホームの入所措置委託料を確保することで、安定した事業運営を行い、養護を必要とする高齢者を適切に措置し、生活の安定と心身の健康保持を図り、加えて、地域の高齢者福祉の向上を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する法令 老人福祉法第11条第1項 交付金事業に関する主要施策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる 2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる 目標： 「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することで、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境の確保を行い、生活の安定と心身の健康保持を図ります。また、本事業が地域社会における高齢者支援のセーフティネットとしての役割を果たすことで、地域の高齢者福祉の向上を図ります。		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで		
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度
	措置者の生活の安定と心身の健康保持を図ります。	—	成果実績	—
			目標値	—
			達成度	—

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、養護老人ホームの運営を安定的に行うことができ、養護を必要とする高齢者を適切に措置することができました。令和元年度末現在62名の入所者が安心して生活を送ることができ、心身の健康保持が図られました。今後も高齢者のセーフティーネットとしての役割を果たし、地域の高齢者福祉の向上を図ります。						
	過去3年間の入所者数（年度末現在） 平成29年度67名 平成30年度65名 令和元年度62名						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	養護老人ホームへの措置人数	活動実績	人	67	67	62	
		活動見込	人	66	66	65	
		達成度		101.5%	101.5%	95.4%	
	交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考	
総事業費		131,954,245	133,198,484	128,630,068	平成29～令和元年度総事業費 393,782,797		
交付金充当額		80,000,000	93,435,000	90,388,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		80,000,000	93,435,000	90,388,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
老人保護措置委託		随意契約		社会福祉法人柏崎刈羽福祉事業協会・社会福祉法人愛光会		128,630,068	
交付金事業の担当課室		福祉保健部介護高齢課					
交付金事業の評価課室		福祉保健部介護高齢課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
8	福祉対策措置	高齢者予防接種事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市一円			
交付金事業の概要		高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料4ヶ月分。 予防接種法の規定に基づいて実施する高齢者インフルエンザ予防接種事業においては、市が予防接種業務委託医療機関へ委託料を支払う形で高齢者の被接種者負担金の一部を補助し、接種率の向上と安定した事業の実施に取り組んでいます。 また、本事業は市民に広く認知され接種者数も増加傾向にある中、今後は高齢化の進行に伴う事業費の増加が見込まれ、継続的に安定して事業を実施する財源の確保が求められます。 ついては、本交付金の充当により安定的な事業実施を図り、高齢者の感染症り患、まん延を予防することで健康的な市民生活を確保します。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ 1 心と体の健康づくりを進める 目標値：高齢者インフルエンザ予防接種率 60%（令和元年度）			
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			
		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		高齢者インフルエンザ予防接種率60%	予防接種者数 ÷65歳以上人 口×100	成果実績	令和元年度
				%	58.7
				%	60.0
				%	97.8%
		評価年度の設定理由			
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		本交付金の活用により、安定したインフルエンザ予防接種事業実施を図ることができました。 令和元年度の予防接種率は58.7%と目標に至りませんでした。接種者数は増加し、接種率も例年並みであったことから、高齢者のインフルエンザり患、まん延を予防することで健康的な市民生活を確保することができたと評価します。 今後も、関係機関と連携し安定した予防接種事業の実施に取り組み、接種率の向上を目指すとともに高齢者の健康的な市民生活の確保を図っていきます。			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	高齢者インフルエンザ予防接種種数（予診のみ含む）	活動実績	回	15,690	16,141	16,430
		活動見込	回	16,757	18,280	16,788
		達成度	%	93.6%	88.3%	97.9%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考	
総事業費	56,190,653	57,784,699	61,052,774	平成29年～令和元年度総事業費 175,028,126円		
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	45,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	45,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
高齢者インフルエンザ予防接種業務委託		随意契約	柏崎・刈羽管内医療機関43件・ 一般社団法人新潟県医師会		61,052,774	
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部健康推進課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業	柏崎市	62,480,000	62,480,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小中学校空調整備事業	柏崎市	256,961,571	200,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市大字鯨波地内ほか（市道柏崎13-4号線ほか）			
交付金事業の概要		除雪ドーザ8t級2台、除雪ドーザ11t級1台、除雪ドーザ14t級1台の更新。 老朽化した除雪ドーザの更新を行い、故障に起因する除雪作業の停滞を防ぎ、また、除雪作業の効率化により、市民生活に必須の冬期間の道路交通の更なる安全確保を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる 2 生活に身近な安全を確保する 施策の目標指標： 除雪機械の更新台数（累計） 目標値 78台（令和3年度） 目標値： 劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止め件数0件			
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由		—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止め件数0件	劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止めの件数	成果実績	件	0
			目標値	件	0
			達成度		100.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、老朽化した除雪ドーザ4台を更新し、道路除雪能力（作業効率）の向上が図られ、今冬期間以降の道路交通の更なる安全を確保を図ることができました。今後も、老朽化した除雪機械の更新を行うことにより、劣化や老朽化に起因する故障や作業効率低下によって発生する除雪時の交通障害を無くし、市民生活に必須の冬期間道路交通の更なる安全の確保を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	除雪機械更新台数	活動実績	台	1	2	4
		活動見込	台	1	2	4
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度		令和元年度	備 考	
総事業費	34,971,480	59,940,000		62,480,000	H29～R1年度総事業費 157,391,480	
交付金充当額	34,971,000	56,000,000		62,480,000		
うち文部科学省分	0	0				
うち経済産業省分	34,971,000	56,000,000		62,480,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	除雪ドーザ8t級	指名競争入札	(株)柏新商会		12,815,000	
	除雪ドーザ8t級	指名競争入札	(株)柏新商会		12,595,000	
	除雪ドーザ11t級	指名競争入札	吉祥天(株)		16,500,000	
	除雪ドーザ14t級	指名競争入札	吉祥天(株)		20,570,000	
交付金事業の担当課室	都市整備部維持管理課					
交付金事業の評価課室	都市整備部維持管理課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小中学校空調整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市学校町ほか3件			
交付金事業の概要		市内小中学校では、近年の温暖化による気温の上昇など、夏場の教育環境は熱中症等の健康問題もあり児童・生徒にとって深刻な状況となっています。また、暖房設備も設置から20年以上が経過している学校も多く存在し、設備の老朽化が著しく故障も頻繁に発生し、冬場の児童・生徒の健康維持、設備の維持管理に支障をきたしている状況となっています。（現在32校中、17校が未設置） 本交付金事業では、市内4小中学校（柏崎小学校、第一中学校、瑞穂中学校、南中学校）の普通教室及び特別支援教室等に空調設備を導入することで、一年を通して安全・安心で快適な教育環境の充実に図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 3 教育環境を充実させる 目標値：市内小中学校の普通教室及び特別支援教室への空調設備導入率 90.6％（令和元年度） ※本交付金事業以外での整備した学校を含む導入率			
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		－			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	空調設備導入率90.6％	空調設備導入学校数÷市内32校	成果実績	％	令和元年度
			目標値	％	90.6
			達成度		100.0％

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、柏崎小学校（児童数：417人）、第一中学校（生徒数：162人）、瑞穂中学校（生徒数：201人）、南中学校（生徒数：106人）の4校に空調設備を導入することができました。 学校環境衛生基準（文部科学省告示）では、「教室の温度は、17℃以上、28℃以下であることが望ましい」とされていますが、近年の異常気象など、記録的な猛暑や寒波によって、この基準に満たない日やその時間が継続する日も多くなっておりましたが、空調設備の導入により生徒の健康維持と安全で快適な学習環境の整備を進めることができ、一年を通して安全・安心で適切な教育環境の確保を図つことができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	年度
	普通教室及び特別支援 教室へ空調設備を導入 した学校数	活動実績	校	3	4	
		活動見込	校	3	4	
		達成度		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業 費等	平成30年度	令和元年度		年度	備 考	
総事業費	141,604,200	256,961,571			H30、R1年度総事業費 398,565,771	
交付金充当額	110,000,000	200,000,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	110,000,000	200,000,000				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	よしやぶ川改修事業	柏崎市	47,822,500	43,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	よしやぶ川改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市田塚一丁目、東長浜町				
交付金事業の概要		普通河川よしやぶ川の河川改修工事 護岸工（令和元年度：H=1.8m、L=207m） 護岸部材（鋼矢板）の老朽化による治水安全度の低下した河川の改修工事を行い、護岸を補強すると共に必要流下能力を確保します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる 2 自然災害に備えた対策を進める 目標値：鯖石川合流部から1.6km～1.9km区間の計画流量 12m³/s				
事業開始年度		平成24年度		事業終了（予定）年度		令和元年度
事業期間の設定理由		令和元年度完成を予定しているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	鯖石川合流部から1.6km～1.9km区間の計画流量 12m³/s	河川流量	成果実績	m³/s	12	
			目標値	m³/s	12	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を確認し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、普通河川よしやぶ川の河川改修工事を行うことが出来ました。今年度の改修により全体計画延長L=858.3mの施工が完了し、護岸が補強され必要な流下能力12m³/sを確保することが出来ました。これにより当該箇所の治水安全度が向上し、周辺地域の安全が確保出来たと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度
	工事進捗率		活動実績	%	14.0	13.3
			活動見込	%	14.0	13.3
			達成度	%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
総事業費	48,593,520	44,195,760	47,822,500	平成24～令和元年度総事業費 302,295,490円
交付金充当額	40,000,000	40,000,000	43,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	40,000,000	40,000,000	43,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
河川改修工事	一般競争入札	石高建設㈱	47,822,500	
交付金事業の担当課室	都市整備部道路河川課			
交付金事業の評価課室	都市整備部道路河川課			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設維持補修事業基金造成事業	柏崎市	55,320,000	55,320,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和元年度）

番号		措置名		交付金事業の名称		
1		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		公共用施設維持補修事業基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市一円				
交付金事業の概要		柏崎市内の側溝補修及び舗装補修工事による市道維持補修。 市内全域の生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高めるため、老朽化の進んだ道路側溝を更新し、吸出しによる路面陥没の防止、排水不良による水溜りの解消を図ります。また、傷んだ舗装を補修することにより、道路交通の安全性の確保を図ります。 令和元年度は本交付金を活用し、令和2年度以降に実施する事業に係る基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる 1 社会基盤を機能的に整備する 目標：生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高める				
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度
		生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高める	—	成果実績	件	—
				目標値	件	—
				達成度	%	—
交付金事業の成果目標及び成果実績		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		市道補修に関しては、地元町内会からの要望を受けて、毎年度、地域の優先度を確認して事業計画を立て、計画的に維持補修を実施しているところです。しかし、緊急的・突発的に補修が必要となる事象が発生すること及び年度によりその補修事業費が前後することから、そのような事象に臨機応変に対応するための必要な財源を確保しておくことが必要となります。本交付金を活用し、基金造成を行うことで、今後の安定的かつ効率的な事業遂行が可能となり、円滑な事業実施により、生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高めることが期待されます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	
	基金造成額	活動実績	円	55,320,000	
		活動見込	円	55,320,000	
		達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度				備 考
総事業費	55,320,000				
交付金充当額	55,320,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分					
	55,320,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成		積立	-		55,320,000
交付金事業の担当課室		総合企画部電源エネルギー戦略室			
交付金事業の評価課室		総合企画部電源エネルギー戦略室			